

とりぎん 経済動向

鳥取県経済 5月の動き

概況

鳥取県内の景況は、全国的な新型コロナウイルス感染症拡大による影響が大きく、鉱工業生産指数が記録的な前月比のマイナス幅になったほか、消費も弱い動きが続くなど、全体として弱い動きが続いている。新型コロナウイルスの影響は当面継続すると見られ、景気の先行きは厳しい。

- ・ 鉱工業生産を見ると季節調整済指数は、前月比▲11.1%と2ヶ月連続で前月を下回った。主要業種の生産動向では、電気・情報通信工業、金属製品工業などで前月を上回ったが、汎用・生産用・業務用機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業などで前月を下回った。
- ・ 建設関係では、公共工事請負金額は「国」が前年同月比+135.2%と増加したものの、「県」は同▲68.4%、「市町村」は同▲66.6%となり、全体では4ヶ月ぶりに前年同月を下回る52.9億円となった。また、生コン出荷量は、2ヶ月ぶりに前年を上回り、新設住宅着工戸数は、持家系、貸家系とも2ヶ月連続で前年同月を下回った。総戸数は前年同月比▲34.9%低下の138戸と2ヶ月連続で前年を下回った。
- ・ 個人消費では、県内百貨店販売額が8ヶ月連続で前年同月を下回り、自動車販売台数も8ヶ月連続で前年同月を下回った。
- ・ 雇用情勢では、有効求人倍率（季節調整済）は1.23倍と前月比0.19ポイント低下し、新規求人倍率（季節調整済）は1.97倍と前月比0.01ポイント低下した。
- ・ 企業倒産は1件であった。

生 産

鉱工業生産指数

■季調済指数（前月比）

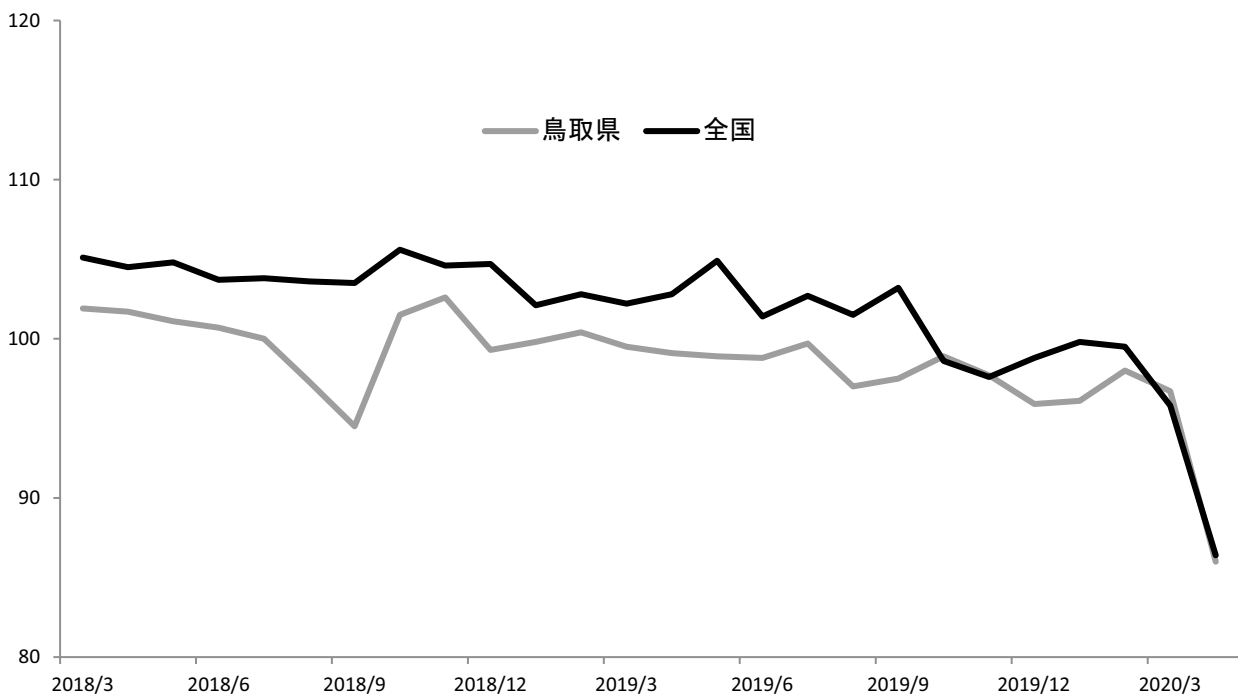
4月の鳥取県鉱工業指数（平成27=100、季節調整済）は、生産指数86.0（前月比▲11.1%）と2ヶ月連続で低下した。

上昇した業種	電気・情報通信機械工業、金属製品工業など
低下した業種	汎用・生産用・業務用機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業など

■原指数（前年比）

生産指数は、82.3（前年同月比▲11.8%）と7ヶ月連続で前年を下回った。

上昇した業種	電気・情報通信機械工業、金属製品工業、プラスチック製品工業など
低下した業種	輸送機械工業、鉄鋼・非鉄金属工業、ゴム製品工業など

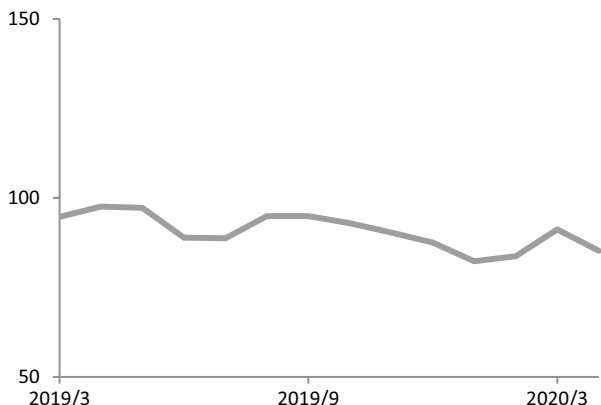


平成27年（2015年）=100 季節調整済指数

主要業種の生産指数推移（季節調整済、平成27年＝100）

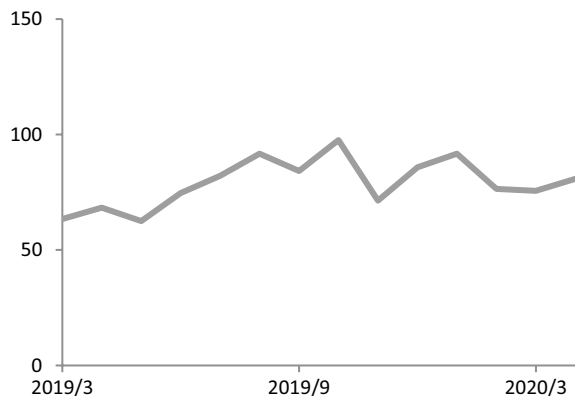
資料：鳥取県統計課

電子部品・デバイス



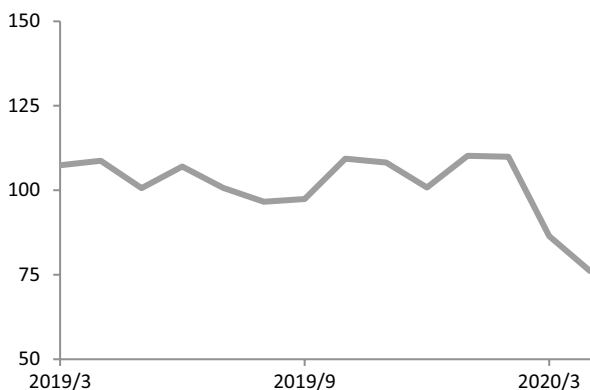
コネクタ・スイッチ・リレーなどが低下し、前月比▲6.6%の低下となった。

電気・情報通信機械



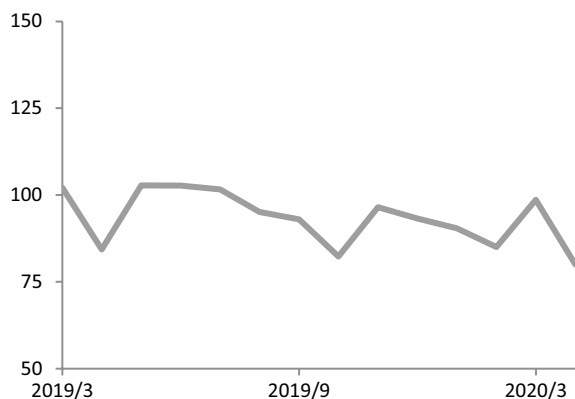
民生用電気機械器具などが上昇し、前月比6.9%の上昇となった。

食料品・たばこ



菓子、冷凍水産物・加工品などが低下し、前月比▲11.9%の低下となった。

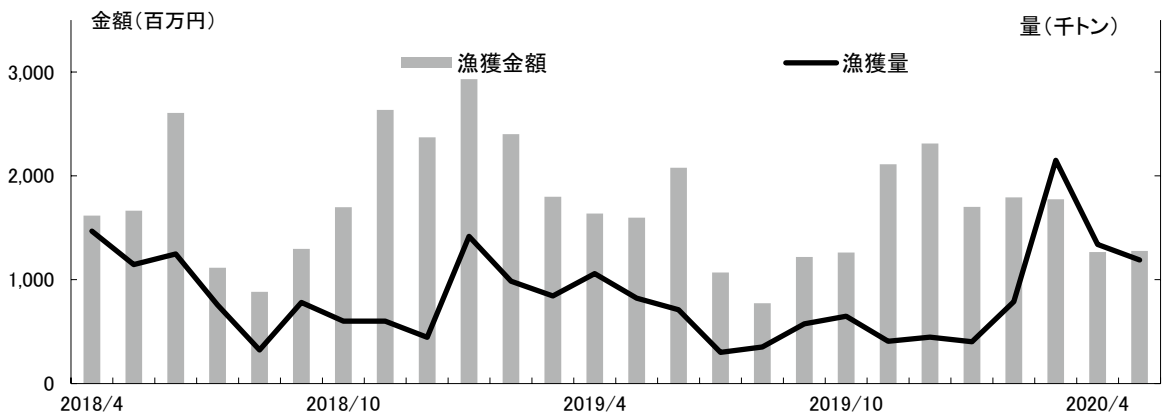
パルプ・紙・紙加工品工業



印刷用紙、板紙が低下し、前月比▲18.9%の低下となった。

水産業

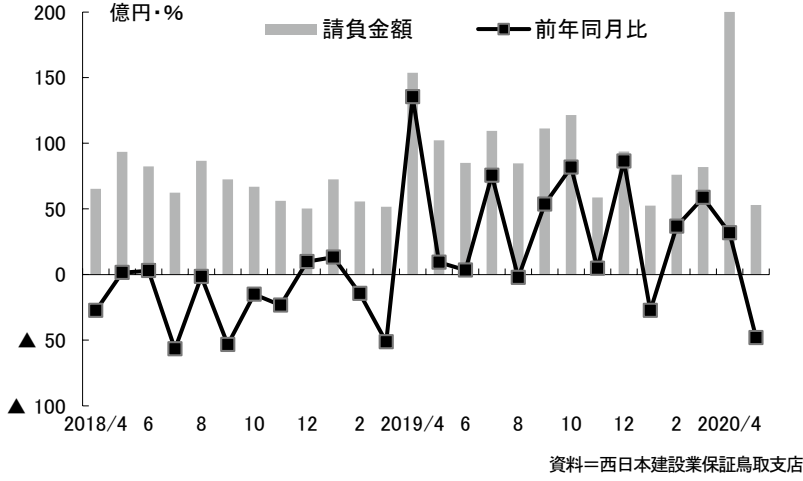
境港の5月の漁獲量は11,899ト（前年同月比+44.8%）と3ヶ月連続で前年を上回ったものの、漁獲金額は12.8億円（同▲20.0%）と13ヶ月連続で前年を下回った。



資料：境港水産振興協会

建設

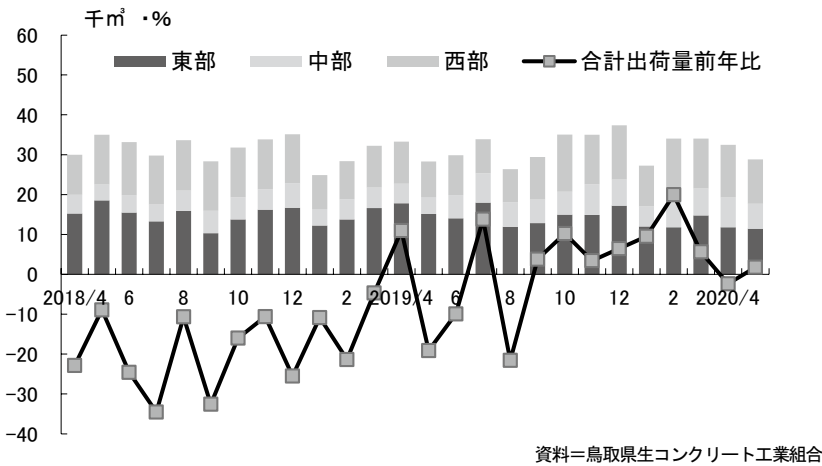
公共工事



5月の県内の公共工事受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が52.9億円（前年同月比▲48.1%）と4ヶ月ぶりに前年同月を下回った。件数は78件（同▲43.9%）と2ヶ月連続で前年同月を下回った。

請負金額を発注者別にみると、国は22.7億円（前年同月比+135.2%）、県は6.3億円（同▲68.4%）、市町村は12.2億円（同▲66.6%）と、国を除き減少した。

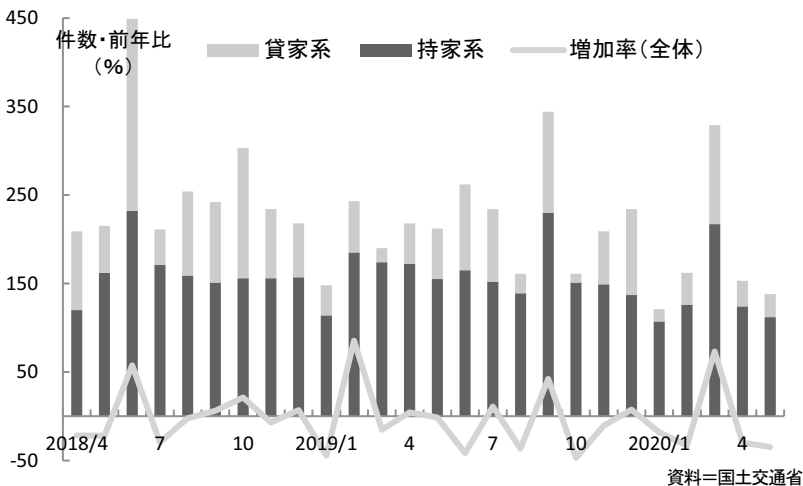
生コン出荷量



5月の県内の生コン出荷量は、28,817 m³（前年同月比+1.8%）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

地区別では、東部は5ヶ月連続で前年を下回り、中部は14ヶ月連続で前年を上回り、西部は6ヶ月連続で前年を上回った。

住宅着工

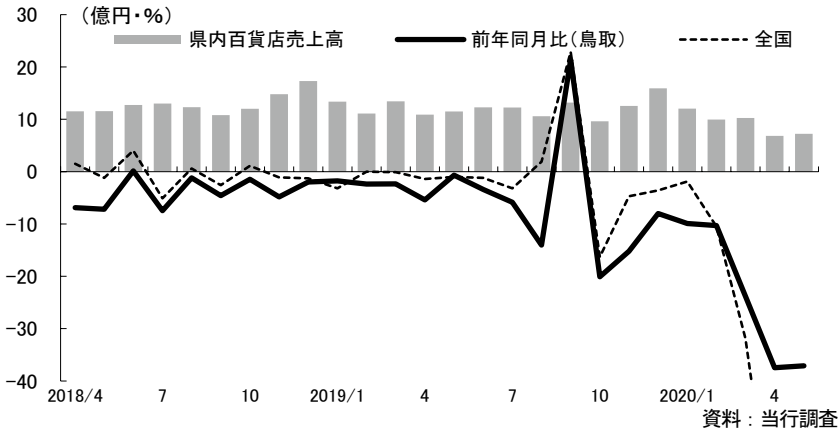


5月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が138戸（前年同月比▲34.9%）と2ヶ月連続で前年を下回った。

用途別では、持家系は112戸（同▲27.7%）と前年を下回り、貸家系（給与住宅含む）も26戸（同▲54.4%）と前年を下回った。

消費

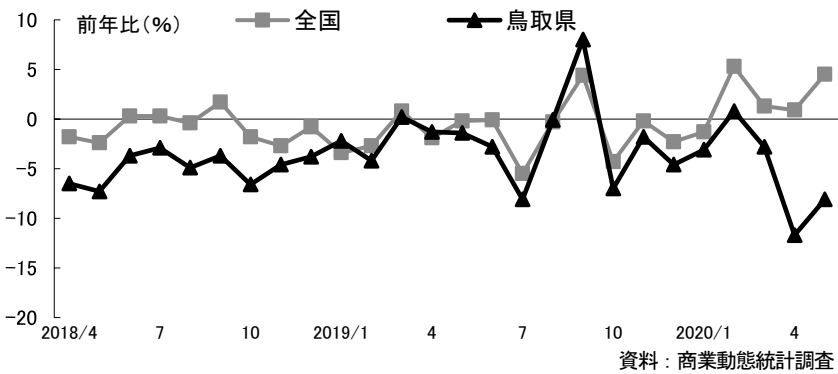
百貨店



5月の県内3百貨店の売上高は、7.2億円（前年同月比▲37.1%）と8ヶ月連続で前年を下回った。

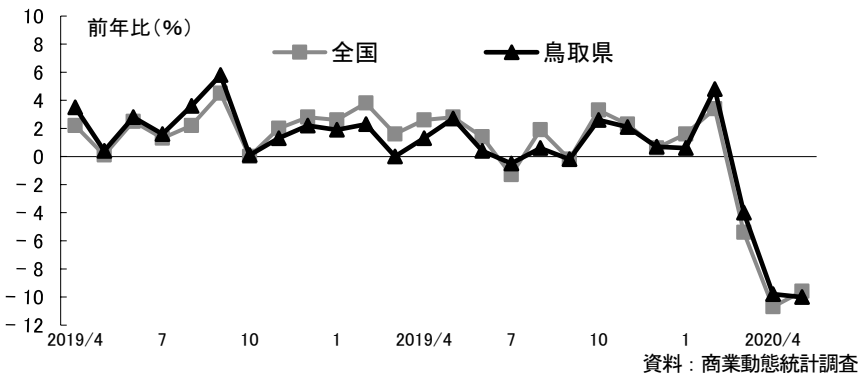
（全国：2020年4月▲71.1%
2020年5月▲63.6%）

スーパー



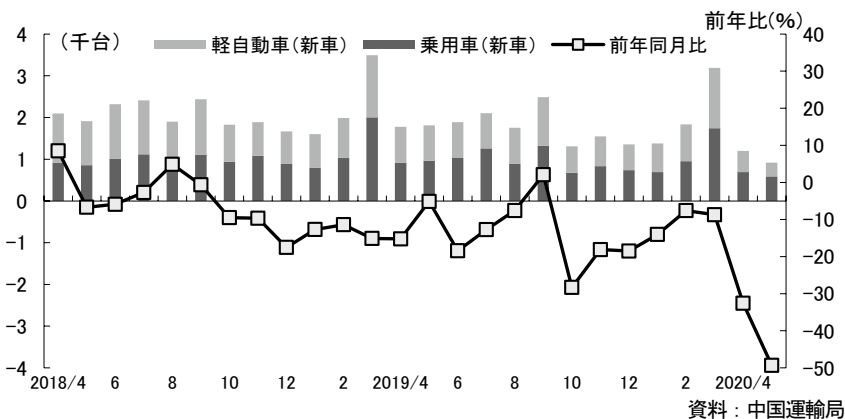
5月スーパーの県内売上高（既存店）は32.9億円、前年比▲8.1%と3ヶ月連続で前年を下回った。全国の売上高（既存店）は、前年同月比+4.5%と4ヶ月連続で前年を上回った。

コンビニエンスストア



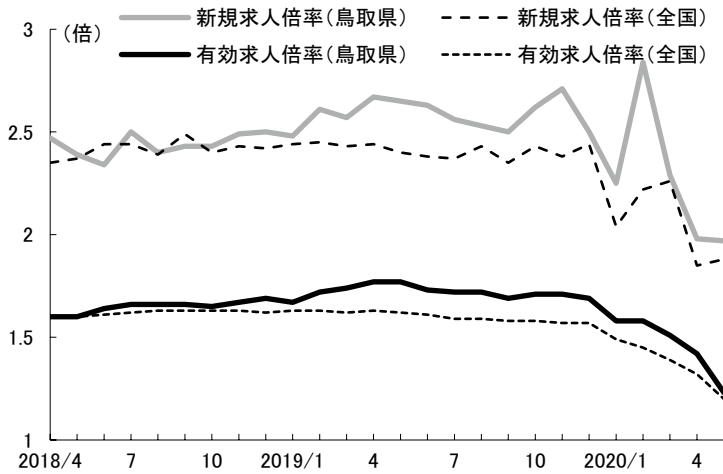
5月のコンビニエンスストアの県内売上高は35.5億円、前年比▲10.0%と3ヶ月連続で前年を下回った。全国の売上高も、前年同月比▲9.6%で3ヶ月連続で前年を下回った。

自動車販売



5月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、1,024台（前年同月比▲47.7%）と8ヶ月連続で前年を下回った。また、中古車販売台数は720台（同▲17.2%）と3ヶ月連続で前年を下回った。

雇 用



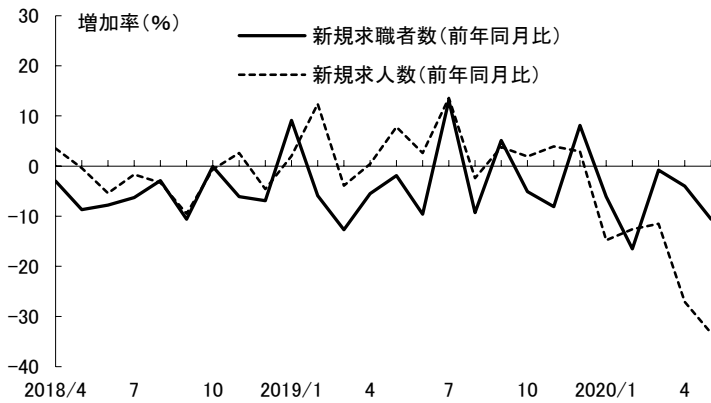
5月の新規求人数は3,876人（前年同月比▲33.3%）と5ヶ月連続で前年を下回り、新規求職者数も2,048人（同▲10.6%）と5ヶ月連続で前年を下回った。

新規求人倍率（季調済）は1.97倍と前月（1.98倍）より0.01ポイント下回った。

有効求人倍率（季調済）は1.23倍と前月（1.42倍）より0.19ポイント下回った。

※求人倍率(季節調整済)の2019年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

前年同月比

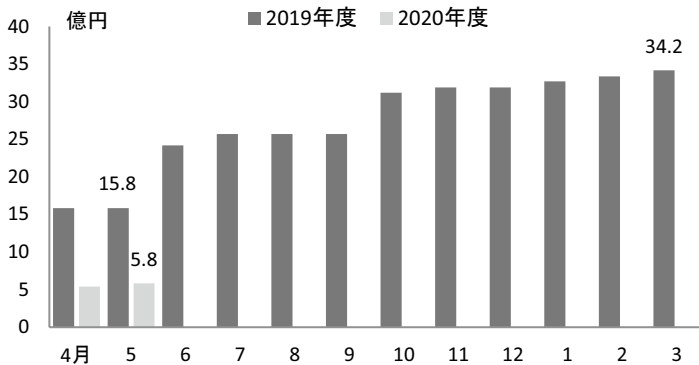


	新規求人数	有効求人数
建設業	▲1.9%	▲13.8%
製造業	▲52.4%	▲44.3%
運輸・郵便	▲40.5%	▲37.8%
卸・小売業	▲25.5%	▲25.2%
宿泊・飲食	▲65.1%	▲49.5%
医療・福祉	▲25.9%	▲22.6%
サービス業	▲26.6%	▲32.3%
公務・その他	+22.1%	+54.4%

資料：鳥取労働局

企 業 倒 産

負債件数年度累計（前年対比）



5月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ米子支店調、負債総額1千万円以上）は、件数で1件、負債総額は0.43億円であった。前年同月比での件数は1件増、負債総額は0.43億円の増加となった。大型倒産(1億円以上)は0件であった。

資料：(株)東京商工リサーチ

国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力 除く民需) (注1)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート	
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率
						億 円						
2016年	0.5	1.7	4.1	▲ 1.7	▲ 2.9	700,392	659,651	112.73	3. 7. 1	5.50	25. 8. 9	1.30
2017年	2.2	▲ 1.1	0.6	3.1	0.6	782,897	752,986	112.65	3.11.14	5.00	25.10.10	1.20
2018年	0.3	0.6	▲ 3.8	1.5	▲ 0.3	814,866	826,899	110.40	3.12.30	4.50	26. 1.10	1.25
2019年	0.7	▲ 0.3	10.1	▲ 8.6	▲ 1.2	769,317	785,995	109.15	4. 4. 1	3.75	26. 2.12	1.20
2019. 5	(4-6)	▲ 7.8	▲16.9	▲ 6.5	▲ 1.0	58,351	68,022	108.78	4. 7.27	3.25	26. 7.10	1.15
6	0.5	13.9	▲ 4.2	▲ 8.1	▲ 1.2	65,845	59,950	107.64	5. 2. 4	2.50	26.12.10	1.10
7	(7-9)	▲ 6.6	26.9	▲ 6.8	▲ 3.2	66,432	68,928	108.56	5. 9.21	1.75	27. 1. 9	1.05
8	0.0	▲ 2.4	▲25.9	▲ 6.5	1.9	61,410	62,773	106.52	7. 4.14	1.00	27. 2.10	1.15
9		▲ 2.9	▲ 6.8	▲ 9.3	22.9	63,685	64,915	107.86	7. 9. 8	0.50	27. 9.10	1.10
10	(10-12)	▲ 3.2	6.4	▲11.8	▲16.3	65,774	65,601	108.61	13. 1. 4	0.50	28. 2.10	1.00
11	▲ 1.9	11.9	▲ 1.2	▲14.4	▲ 4.7	63,822	64,642	109.50	13. 2.13	0.35	28. 3.10	0.95
12		▲11.9	18.0	▲13.5	▲ 3.6	65,771	67,296	109.15	13. 3. 1	0.25	28. 7. 8	0.90
2020. 1	(1-3)	2.9	▲17.0	▲ 8.9	▲ 1.9	54,305	67,431	109.04	13. 9.19	0.10	28. 8.10	0.95
2	p▲ 0.6	2.3	0.7	▲10.5	▲10.5	63,216	52,117	108.84	18. 7.14	0.40	29. 7.11	1.00
3		▲ 0.4	▲14.3	▲12.4	▲31.9	63,579	63,529	108.42	19. 2.21	0.75	R1. 7.10	0.95
4		▲12.0	▲14.2	▲25.0	▲71.1	52,023	61,327	106.60	20.10.31	0.50	2. 4.10	1.10
5			▲ 6.1		p▲63.6	p41,848	p50,182	107.21	20.12.19	0.30	2. 5. 8	1.05
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		㈱みずほ銀行		

pは速報値、rは修正値 ※注1:除携帯電話。

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

	推計人口 (注2)	推 計 世帯数 (注2)	景気動向指数			生コン出荷量		公共工事保証実績			
			先行 指数	一 致 指数	遅 行 指数	総 量	前年比	件 数	前年比	請負金額	前年比
2016年	569,579	217,890				444.1	5.2	2,072	▲ 1.5	104,959	21.2
2017年	565,233	218,731				484.8	9.2	2,148	3.7	112,115	6.8
2018年	560,413	219,493	100.3	100.7	79.0	388.4	▲19.9	2,008	3.7	87,104	▲22.3
2019年	555,435	220,349	94.9	89.6	77.1	374.0	▲ 3.7	2,148	7.0	109,965	26.2
2019. 5	556,686	219,916	96.8	96.2	83.8	28.3	▲19.1	139	▲11	10,217	9.3
6	556,386	219,894	95.2	95.6	80.8	29.9	▲ 9.9	181	2.8	8,507	3.3
7	556,216	220,116	96.0	95.0	80.1	33.9	13.8	193	▲ 1.0	10,939	75.5
8	555,899	220,152	90.5	89.7	84.5	26.4	▲21.6	199	0.5	8,462	▲ 2.3
9	555,663	220,185	95.4	94.7	81.6	29.4	3.8	214	4.4	11,123	53.5
10	555,435	220,349	92.5	94.8	79.8	35.0	10.2	233	13.1	12,148	81.7
11	555,225	220,438	92.8	95.0	77.6	35.0	3.4	159	▲ 2.5	5,875	4.6
12	554,855	220,410	95.6	93.5	78.4	37.4	6.5	136	▲ 2.2	9,367	86.4
2020. 1	554,461	220,378	88.5	83.4	78.0	27.3	9.5	88	▲33.8	5,252	▲27.5
2	553,971	220,269	92.0	85.7	79.1	34.1	20.0	76	▲44.1	7,600	36.7
3	552,209	220,271	88.2	80.9	76.9	34.0	5.6	127	13.4	8,183	58.6
4	552,471	221,057	74.4	70.1	80.1	32.5	▲ 2.4	253	▲19.2	20,233	31.7
5	552,265	221,157				28.8	1.8	78	▲43.9	5,299	▲48.1
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					鳥取県生コンクリート工業組合		西日本建設業保証㈱			

pは速報値、rは修正値 ※注2:10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	鉱工業指数(原指数)		新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高	
	出荷指数	在庫指数	総 数	前年比	持家系 (分譲を含む)	前年比	貸家系 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社	前年比 (既存店)
	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
2016年	0.0	7.6	2,857	12.1	1,551	3.3	1,306	24.7	16,925	43.0	40,625	1.6
2017年	4.6	2.6	2,805	▲ 1.8	1,822	17.5	983	▲24.7	16,102	▲ 4.9	39,504	▲ 2.8
2018年	▲ 1.3	▲ 4.8	2,957	5.4	1,815	▲ 0.4	1,142	16.2	15,491	▲ 3.8	37,685	▲ 4.6
2019年	▲ 5.1	22.5	2,616	▲11.5	1,923	6.0	693	▲39.3	14,669	▲ 5.3	37,740	0.1
2019. 5	▲ 8.7	12.2	212	▲ 1.4	155	▲ 4.3	57	7.5	1,148	▲ 0.7	3,027	▲ 1.4
6	▲ 9.2	18.7	262	▲41.6	165	▲28.9	97	▲55.3	1,229	▲ 3.4	3,063	▲ 2.8
7	0.0	16.2	234	10.9	152	▲11.1	82	105.0	1,224	▲ 6.0	3,221	▲ 8.1
8	▲ 6.9	20.1	161	▲36.6	139	▲12.6	22	▲76.8	1,059	▲14.0	3,591	▲ 0.1
9	0.3	22.9	344	42.1	230	52.3	114	25.3	1,320	21.4	3,277	8.0
10	▲ 4.7	23.5	161	▲46.9	151	▲ 3.2	10	▲93.2	961	▲20.1	2,854	▲ 7.0
11	▲ 4.5	16.3	209	▲10.7	149	▲ 4.5	60	▲23.1	1,256	▲15.2	3,057	▲ 1.8
12	▲ 4.3	22.5	234	7.3	137	▲12.7	97	59.0	1,591	▲ 8.0	3,865	▲ 4.6
2020. 1	▲ 1.4	13.6	121	▲18.2	107	▲ 6.1	14	▲58.8	1,206	▲ 9.9	3,194	▲ 3.1
2	▲ 4.4	6.9	162	▲33.3	126	▲31.9	36	▲37.9	996	▲10.3	2,778	0.8
3	▲ 0.9	10.1	329	73.2	217	24.7	112	600.0	1,024	▲23.8	3,392	▲ 2.8
4	▲ 6.2	10.2	153	▲29.8	124	▲27.9	29	▲37.0	682	▲37.4	3,098	▲11.7
5			138	▲34.9	112	▲27.7	26	▲54.4	722	▲37.1	p3,298	▲ 8.1
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	経 済 産 業 省		

pは速報値、rは修正値

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注1)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	%	台	%	台	%	2015年=100	%	倍 (季節調整済)		2015年=100	%
2016年	11,997	5.2	13,722	▲ 8.4	4,492	3.6	99.7	▲ 0.3	1.99	1.36	99.5	▲ 0.5
2017年	12,965	8.1	14,751	7.5	4,884	8.7	100.4	0.7	2.34	1.60	100.6	1.0
2018年	12,601	▲ 2.8	14,046	▲ 4.8	9,949	103.7	101.6	1.2	2.42	1.64	96.6	▲ 4.0
2019年	12,457	▲ 1.1	10,667	▲24.1	9,927	▲ 0.2	102.2	0.6	2.59	1.72	100.1	3.4
2019. 5	959	11.9	855	▲19.0	870	▲ 2.6	102.4	0.7	2.65	1.77	100.2	3.3
6	1,029	2.3	861	▲34.3	910	4.8	102.1	0.4	2.63	1.73	100.3	3.9
7	1,261	12.9	843	▲34.9	869	3.1	102.1	0.4	2.56	1.72	100.6	4.4
8	897	2.7	858	▲16.4	772	▲ 4.5	102.2	0.5	2.53	1.72	100.5	4.5
9	1,321	18.8	1,168	▲11.9	907	23.9	102.4	0.3	2.50	1.69	100.1	4.1
10	675	▲27.9	636	▲28.8	720	▲12.5	102.4	0.0	2.62	1.71	100.2	4.0
11	833	▲23.2	713	▲11.2	700	▲ 7.2	102.5	0.1	2.71	1.71	100.3	3.9
12	739	▲17.5	618	▲19.6	645	▲ 8.1	102.3	0.2	2.50	1.69	100.6	4.1
2020. 1	690	▲13.0	687	▲15.1	596	11.0	102.3	0.3	2.25	1.58	100.8	1.3
2	954	▲ 7.6	882	▲ 7.6	748	3.9	102.1	0.3	2.84	1.58	100.8	1.5
3	1,742	▲13.1	1,447	▲ 2.8	1,061	▲ 2.6	102.2	0.1	2.29	1.51	100.1	1.1
4	690	▲24.5	507	▲41.2	1,108	▲ 6.7	101.6	▲ 0.7	1.98	1.42	101.6	1.5
5	589	▲38.6	330	▲61.4	720	▲17.2	101.6	▲ 0.7	1.97	1.23		
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局						鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課	

pは速報値、rは修正値

※注1:生鮮食料品を除く総合。

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

	1世帯あたり消費支出 (2人以上の世帯) (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	前年比	前年比	前年比	前年比	輸 出	前年比	輸 入	前年比	数 量	前年比	金 額	前年比
単 位	円	%	円	%	百万円	%	百万円	%	ト ン	%	百万円	%
2016年	278,156	▲ 3.2	313,999	1.1	68,398	▲12.8	42,716	▲12.8	107,473	▲14.9	20,891	1.6
2017年	257,533	▲ 7.4	267,961	▲14.7	78,614	14.9	46,091	7.9	128,437	19.5	20,575	▲ 1.5
2018年	266,955	3.7	304,250	13.5	84,816	7.9	45,569	▲ 1.1	115,380	▲10.2	21,782	5.9
2019年	280,966	5.2	296,400	▲ 2.6	76,668	▲ 9.6	48,971	7.5	85,678	▲25.7	21,185	▲ 2.7
2019. 5	281,731	11.0	254,502	▲ 0.2	5,724	▲16.3	4,857	24.8	8,216	▲28.2	1,597	▲ 4.1
6	251,203	▲ 7.1	443,003	4.0	6,586	▲ 9.7	4,582	30.8	7,106	▲43.1	2,077	▲20.3
7	282,071	16.6	324,568	▲ 9.3	5,791	▲16.9	4,691	21.4	3,009	▲60.2	1,069	▲ 4.1
8	280,347	6.3	255,560	▲ 5.0	6,662	▲ 2.1	4,756	21.1	3,522	8.8	773	▲12.4
9	286,088	7.5	245,140	▲ 3.3	5,680	▲16.7	2,927	▲28.8	5,755	▲26.2	1,218	▲ 6.0
10	248,898	1.1	245,633	▲ 2.6	6,814	▲11.8	4,542	▲ 0.8	6,489	8.0	1,261	▲25.7
11	272,832	▲ 9.3	263,014	1.0	6,424	▲ 5.8	2,846	▲26.8	4,071	▲32.3	2,111	▲19.9
12	309,558	▲ 8.1	544,225	▲ 4.1	6,314	▲10.1	3,690	▲19.7	4,473	0.5	2,311	▲ 2.5
2020. 1	297,471	▲ 2.4	245,547	1.9	5,343	▲17.3	3,733	▲14.2	4,030	▲71.5	1,701	▲42.0
2	296,241	9.6	243,933	0.8	5,970	▲13.7	4,009	▲ 3.5	7,887	▲19.9	1,792	▲25.4
3	356,031	12.1	253,285	1.2	6,504	▲15.6	2,752	▲26.8	21,504	154.7	1,774	▲ 1.4
4	310,494	16.7	249,641	0.8	5,834	4.5	2,187	▲40.6	13,392	26.5	1,265	▲22.7
5					p3,915	▲31.6	p2,410	▲50.4	11,899	44.8	1,277	▲20.0
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(株)境港水産振興協会			

pは速報値、rは修正値 ※注1:月平均、農林漁業世帯含む世帯。 ※注2:美保(米子)空港を含む。

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金	前年比	貸出金	前年比	枚 数	1-12月累計	金 額	1-12月累計	件 数	前年比	負債総額	前年比
単 位	億 円	%	億 円	%	枚		百万円		件		百万円	
2016年	22,851	1.5	12,899	3.8	131	81	61.00	29.75	25	+3	5,413	+1,969
2017年	22,974	0.5	13,255	2.8	65	▲ 66	81.54	20.54	21	▲ 4	2,929	▲2,484
2018年	23,684	3.1	13,726	3.6	23	▲ 42	6.11	▲75.43	19	▲ 2	2,804	▲ 125
2019年	23,529	▲ 0.7	13,678	▲ 0.3	13	▲ 10	1.92	▲ 4.19	19	+0	4,728	+1,924
2019. 5	23,341	0.2	13,561	0.2	0	7	0.00	0.73	0	▲ 5	0	▲298
6	23,826	0.3	13,602	0.4	0	7	0.00	0.73	4	+4	835	+835
7	23,372	1.5	13,637	0.7	1	8	0.02	0.75	2	▲ 2	150	▲ 60
8	23,417	1.9	13,616	▲ 0.1	0	8	0.00	0.75	0	+0	0	+0
9	23,163	0.8	13,707	0.0	2	10	0.74	1.49	0	▲ 3	0	▲254
10	23,163	1.8	13,640	0.1	1	11	0.12	1.61	1	+1	550	+550
11	23,433	0.9	13,730	0.3	1	12	0.05	1.66	3	+3	70	+70
12	23,529	▲ 0.7	13,710	▲ 0.1	1	13	0.26	1.92	0	▲ 2	0	▲300
2020. 1	23,421	1.0	13,678	▲ 0.0	0	0	0.00	0.00	2	+0	80	▲1,180
2	23,538	2.5	13,658	1.2	0	0	0.00	0.00	1	+0	67	▲183
3	23,792	0.9	13,824	0.6	4	4	0.90	0.90	1	▲ 1	80	+50
4	23,696	0.8	13,819	1.0	3	7	0.41	1.30	2	▲ 2	539	▲1,044
5	24,711	5.9	14,054	3.6	0	7	0.00	1.30	1	+1	43	+43
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内(3市)手形交換所				(株)東京商工リサーチ米子支店			

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(くらしと経営相談所)、木曜日(米子営業部)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例

親名義の建物(固定資産評価 500 万円程度)の贈与を受けた場合の贈与税の計算方法を教えてほしい。また、他の方法があるか、その場合の課税関係について教えてほしい。

父母などの直系尊属から贈与により財産を取得した場合、その財産に係る贈与税額の計算に当たっては、 $(500 \text{ 万円} - 110 \text{ 万円基礎控除}) \times 15\% - 10 \text{ 万円} = 485,000 \text{ 円}$ となります。

他の方法として、「相続時精算課税の選択」という手続きがあり、贈与財産から相続時精算課税の特別控除額 2,500 万円を控除した残額に 20%の税率を乗じて算出した贈与税を支払い、贈与者が亡くなったときにその贈与財産と相続財産とを合計した価額を基に相続税額を計算し、既に支払った贈与税額を控除するものです。

質問の場合、贈与財産 500 万円は相続時精算課税の選択の特別控除額 2,500 万円以内ですので、贈与税はかかりません。

なお、一度、この相続時精算課税を選択をすると、その後、同じ贈与者からの贈与について「暦年課税」への変更はできません。

詳しくは税務署でお尋ねください。

鳥取銀行で投資信託

詳しくは当行有資格者をご案内いたします

資産形成 応援キャンペーン

2020 6/29 月 ▶ 2020 9/30 水



まとまったお金を
運用したい方

投資信託を合計300万円以上ご購入で
鳥取県の特産品プレゼント!

宝月堂 生クリーム大福 MOCHI cube®



15個入ギフトボックス



一括購入コース ※エントリーシートの提出が必要です

※箱詰めした状態で、冷凍便でお届けします

プレゼント内容/鳥取県の特産品「生クリーム大福 MOCHI cube®」(有限会社 宝月堂)

プレゼント方法/10月下旬から11月上旬にかけて、有限会社 宝月堂より直接お客さま宛に送付いたします。(日時指定はできませんのでご了承ください)

その他/●プレゼントには、営業店窓口にご用意しております、エントリーシートのご提出が必要です(インターネット経由でご購入の場合も必要です)。

●ご購入代金引落日がキャンペーン期間中となるお取引を対象とします。

●ご留意事項/●ご購入金額は販売手数料、消費税を含めた受渡金額を基準とし、複数回ご購入いただいた場合は合算して計算します。

●積立投資信託(「つみたてNISA」含む)でのご購入額も合算します(購入代金引落日がキャンペーン期間中のものが対象です)。

●積立投資信託は、代金引落日に引落全契約分のご預金残高がないと引落になりません。また、貸越契約を利用した引落は行いません。

●分配金の再投資(自動買付)によるご購入は対象外となります。 ●キャンペーン期間中、プレゼントはお一人さま1回限りとなります。

●プレゼント送付を目的として、有限会社 宝月堂へお客さまの郵便番号、ご住所、お名前、お電話番号を提供いたします。

詳細は店頭のカンパーン概要書をご確認ください



毎月こつこつ
積立したい方

積立投資信託を新規または増額で
月額1万円以上お申込で
もれなく500円プレゼント!

こつこつ積立コース

※期間中にお申込いただき、2020年10月中(10/9、10/20、10/30)に引落実績がある方が対象です。

※「つみたてNISA」を利用した積立投資信託のお申込は対象外とさせていただきます。

プレゼント内容/現金500円

プレゼント方法/投資信託指定口座への入金(11月末頃を予定しております) インターネット経由でお申込される場合、店頭へのお申出等は不要です。

●留意事項/●積立投資信託は、代金引落日に引落全契約分のご預金残高がないと引落になりません。また、貸越契約を利用した引落は行いません。

●増額を伴わない契約銘柄の変更は対象外とさせていただきます。 ●プレゼント実施時点で投資信託指定口座を解約されている場合は対象外となります。

お問い合わせ

とりぎんダイレクトマーケティングセンター

☎ 0120-86-6915 受付時間/平日9:00~19:00

TOTTORI
BANK



青い鳥の銀行です。

鳥取銀行

2020年6月29日現在

鳥取銀行からのご提案

何から投資を始めたら良いのかわからないという方に「バランスファンド」をおすすめしています。バランスファンドは様々な資産に分散投資を行い、リスクに対する守りの運用も意識したファンドです。



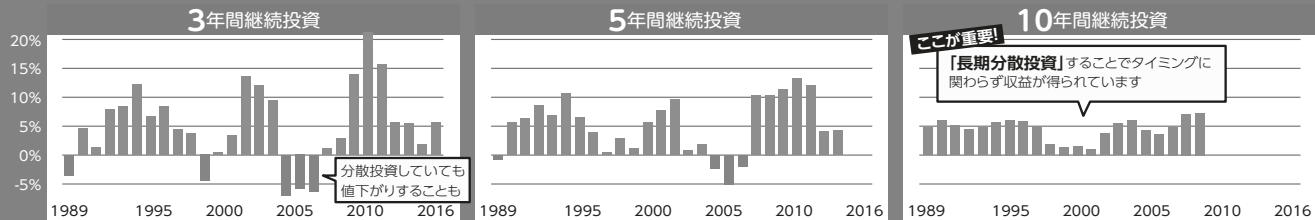
*リスク・リターンはイメージです。詳しくは交付目論見書をご覧ください。(注)2020年7月6日(月)より取扱開始となります。

単一での投資と、「分散投資」をした場合の一年ごとの成果 ▶



→「分散投資」することで1つが値下がりしても、残りの資産が順調ならカバーできる!

上記③の条件で、保有期間の違いを比べてみると ▶



→「分散投資」「長期保有」することで運用成果が安定し、タイミングに関わらず投資成果が得られる傾向があります!

*図版の出所と期間/Bloombergのデータを基に鳥取銀行が作成。1990年～2019年の年次リターンにより作成

10年間で500万円にするために必要な運用利回り(年率)

		毎月の投資金額					
		なし	1万円	1.5万円	2万円	2.5万円	3万円
投当 資初 金額	なし		24.4%	18.1%	13.4%	9.6%	6.3%
	50万円	23.2%	15.1%	11.7%	8.7%	6.0%	3.5%
	100万円	16.2%	10.6%	8.1%	5.7%	3.5%	1.4%
	150万円	12.1%	7.6%	5.5%	3.5%	1.6%	

*上記は月次複利で計算しています。また、0.1%未満となる利回りについては記載していません。

*上記はシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。したがって、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料を考慮していません。

株式投資信託に関するご注意事項

●株式投資信託は預金ではありません。●投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面により必ず内容を十分ご確認ください。ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)等は、鳥取銀行の本店等に用意しております。●銀行で取扱う投資信託は、預金保険および投資者保護基金の対象ではありません。●投資信託は、値動きのある債券・不動産投資・株式等の有価証券(外貨建て資産に投資する場合には、為替変動リスクもあります)等に投資しますので、市場環境等により基準価額は大きく変動する場合があります。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の上昇により損失を被り、投資元本を割り込むおそれがあります。●投資信託の主なリスクとして、価格変動リスク・為替リスク・金利リスク・流動性リスク・信用リスク等があります。ファンドによってリスクは異なりますので、詳細は投資信託説明書(交付目論見書)等によりご確認ください。●投資信託の運用による損益、資産の減少を含む全てのリスクは、投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。●投資信託のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。●ファンドによっては、お取扱いできない日や大口の換金について制限がある場合があります。また証券取引所等の取引停止等やむを得ない事情があるときは、ご換金の申込受付を中止すること等があり、残存口数

がファンド所定の口数を下回った場合等には、信託期間の途中で信託が終了(償還)されることがあります。●受付時間は、原則当行営業日の午前9時から午後2時まで(店頭にて)とさせていただきます。受付時間以降のお申し出につきましては、翌営業日のお申込みの取扱いとさせていただきます。●鳥取銀行は販売会社であり、設定・運用は各運用会社(投資信託会社)が行います。

【株式投資信託お取引に係る手数料等について】

●投資信託には、購入時手数料(申込金額に対し最高3.3%(税込))がかかるほか、保有期間中は運用管理費用(信託報酬)(信託財産純資産総額に対し最高年率2.42%(税込))やその他の費用(監査費用、有価証券等売却時の売却委託手数料、外貨建て資産の資産保管等に要する費用、信託事務の諸費用等)が信託財産から支払われます。また、一部のファンドは、換金時に信託財産留保額(当該ファンド換金時に適用される基準価額に対し最高0.5%)が基準価額から差し引かれます。その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に利率、上限額等を表示することができません。手数料・費用等は、ファンド毎に異なりますので、詳細は投資信託説明書(交付目論見書)等によりご確認ください。また、これらの手数料・費用等の合計額については、申込金額や保有期間等に応じて異なるため表示することができませんのでご了承ください。

経 済 日 誌

令和2年6月

鳥 取 県 内

- 1 日【鳥取市の飲食券販売に市民殺到】
新型コロナウイルスの影響で打撃を受けた飲食店を支援する鳥取市のプレミアム付き飲食券の販売が始まった。額面より4割安く買えるとあって、市内5ヶ所の販売所には朝から大勢の市民が詰め掛け、第1弾の全8千冊が昼過ぎに完売した。販売冊数について「少な過ぎる」との苦情も寄せられ、想定を上回る反響に市は急きょ、増刷する方針を固めた。
- 4 日【米子市が新生活様式の新規ビジネスに最大1千万円助成へ】
米子市は、新型コロナウイルス感染症拡大を防止する「新しい生活様式」に対応した新規ビジネスを立ち上げる市内の事業者に最大1千万円を助成すると発表した。
- 8 日【山陰近畿道「鳥取-覚寺」都市計画決定手続きへ】
鳥取県東部と兵庫県但馬地方、京都府北部を結ぶ山陰近畿道(120キロ)のうち、鳥取西道路の鳥取西インターチェンジ(IC)と鳥取市覚寺を結ぶ鳥取-覚寺間(通称南北線、12キロ)について、国土交通省鳥取河川国道事務所は、都市計画素案を鳥取県に提出した。これにより県の都市計画決定手続きが始まり、事業化に向けた具体的な動きが本格化する。
- 11日【倉吉市がひとり親給付金拡充】
倉吉市は、新型コロナウイルス感染症対策として1世帯あたり3万円を支給する「ひとり親家庭支援給付金」の対象から外れる世帯にも、同額の給付金を支給する考えを示した。市によると、対象の拡充は鳥取県内の自治体では初めての措置。
- 16日【米子市が宿泊施設支援へ市民利用を割引】
新型コロナウイルスの影響で売り上げが減少している宿泊施設を支援しようと、市民が割安で米子市内の旅館やホテルを利用できる「宿泊施設応援！市民割引キャンペーン」を開始した。宿泊と飲食で利用する際に割り引き、市民による宿泊施設の利用を促す。
- 16日【米子-上海便運休 7月末まで延長】
鳥取県は、新型コロナウイルスの感染拡大で運休中の上海吉祥航空米子-上海便について、6月末までだった運休期間が7月末までに延長されたと発表した。新型コロナの影響で運行再開のめどが立たないため。

国内・海外

- 8 日【戦後最悪の景気後退】
世界銀行は最新の世界経済見通しで、2020年の世界全体の実質成長率をマイナス5.2%に引き下げた。世界は「第二次世界大戦以来、最悪の景気後退に直面している」と強い危機感を示した。
- 11日【リーマン以来】
財務省と内閣府が発表した4~6月期の法人企業景気予測調査は、大企業の全産業の景況判断指数(B S I)がマイナス47.6となった。比較可能な2004年4~6月期以降でリーマンショック後の2009年1~3月期(マイナス51.2)に次ぐ低水準に落ち込んだ。
- 16日【企業支援拡大】
日銀は、金融政策決定会合で、新型コロナウイルス対策で中小企業などへの資金繰り支援策拡大を決めた。政府と協調し、融資を担う銀行への資金供給など日銀の支援策の総額は75兆円から110兆円規模に拡大。
- 17日【輸出大幅落ち込み】
財務省が発表した貿易統計(速報、通関ベース)によると、5月の輸出は前年同月比28.3%減の4兆1848億円だった。リーマン・ショック後の2009年9月以来、10年8ヶ月ぶりの下落率となった。
- 19日【下げ止まり】
政府は6月の月例経済報告で、国内景気の判断を「新型コロナウイルス感染症の影響により、きわめて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある」とした。
- 23日【米、8千億円要求】
ボルトン前米大統領補佐官は23日出版の回顧録で、昨年7月に訪日した際、トランプ大統領が防衛費の分担金として年間約80億ドル(約8500億円)の負担を求めていると日本政府高官に伝えたと証言した。
- 24日【世界経済悪化】
国際通貨基金(IMF)は世界経済見通しで、2020年の日本の実質成長率が新型コロナウイルス感染拡大が響いてマイナス5.8%に落ち込むと予測。リーマン・ショック後の2009年を下回る水準の悪化となる。